附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費 (「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除 去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

										(単位:円)	
資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	累計額	減損損	失累計額	差引	摘要
		MAXID					当期償却額		当期減損額	当期末残高	洞 女
	建物	330,865,682	0	5,145,000	325,720,682	269,097,623	12,368,104	0	0	56,623,059	
	構築物	10,733,389	0	0	10,733,389	6,296,770	682,275	0	0	4,436,619	
有形固定資産	機械及び装置	309,825,211	1,980,000	2,824,500	308,980,711	301,173,772	2,054,246	0	0	7,806,939	
(減価償却費)	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	9,025,703	0	0	0	4	
	工具器具備品	1,234,329,751	92,632,005	19,710,600	1,307,251,156	1,134,890,554	61,770,495	0	0	172,360,602	
	計	1,894,779,740	94,612,005	27,680,100	1,961,711,645	1,720,484,422	76,875,120	0	0	241,227,223	
	建物	4,740,036,960	0	0	4,740,036,960	2,916,869,856	80,772,704	0	0	1,823,167,104	
大 以因ウ次 充	構築物	130,793,000	0	0	130,793,000	111,093,353	1,718,270	0	0	19,699,647	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	機械及び装置	663,895,184	0	24,097,076	639,798,108	639,797,992	0	0	0	116	
ust/	工具器具備品	199,116,371	0	0	199,116,371	199,116,032	0	0	0	339	
	計	5,733,841,515	0	24,097,076	5,709,744,439	3,866,877,233	82,490,974	0	0	1,842,867,206	
	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
非償却資産	樹木	24,564,200	0	0	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	2,244,564,200	0	0	2,244,564,200	0	0	0	0	2,244,564,200	
	建物	5,070,902,642	0	5,145,000	5,065,757,642	3,185,967,479	93,140,808	0	0	1,879,790,163	
	構築物	141,526,389	0	0	141,526,389	117,390,123	2,400,545	0	0	24,136,266	
	機械及び装置	973,720,395	1,980,000	26,921,576	948,778,819	940,971,764	2,054,246	0	0	7,807,055	
有形固定資産	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	9,025,703	0	0	0	4	
合計	工具器具備品	1,433,446,122	92,632,005	19,710,600	1,506,367,527	1,334,006,586	61,770,495	0	0	172,360,941	
	土地	2,220,000,000	0	0	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	24,564,200	0	0	24,564,200	0	0	0	0	24,564,200	
	計	9,873,185,455	94,612,005	51,777,176	9,916,020,284	5,587,361,655	159,366,094	0	0	4,328,658,629	
	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	73,698,955	0	0	73,698,955	66,279,230	2,635,948	0	0	7,419,725	
	計	74,418,955	0	0	74,418,955	66,279,230	2,635,948	690,000	0	7,449,725	
無形固定資産 (減価償却相当	ソフトウェア	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
額)	計	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	74,748,955	0	0	74,748,955	67,329,230	2,635,948	0	0	7,419,725	
	計	75,468,955	0	0	75,468,955	67,329,230	2,635,948	690,000	0	7,449,725	
投資その他の	預託金	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	
資産	計	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

			当期均	曽加額	当期源	載少額		
種	類	期首残高	当期購入· 製造·振替	その他	払出·振替	その他	期末残高	摘要
貯蔵品		14,139,539	10,451,112	0	14,139,539	0	10,451,112	研究業務用消耗品等
仕掛品		448,870	299,497	0	448,870	0	299,497	共同研究分
合	計	14,588,409	10,750,609	0	14,588,409	0	10,750,609	

3 有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付金を有していないため、記載を省略しております。

5 長期借入金の明細

当事業年度は、長期借入金を有していないため、記載を省略しております。

6 債券の明細

当事業年度は、債券を有していないため、記載を省略しております。

7 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	27,984,166	30,617,219	27,984,166	30,617,219	会計基準改定に伴い、当事業年度 の期首より計上
合 計	27,984,166	30,617,219			

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、貸倒引当金を設定していないため、記載を省略しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	308,461,534	22,113,632	1,297,691	329,277,475	
退職一時金に係る債務	308,461,534	22,113,632	1,297,691	329,277,475	簡便法
確定給付企業年金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上 の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	308,461,534	22,113,632	1,297,691	329,277,475	

(注) 会計基準改定に伴い、当事業年度の期首より退職給付引当金を計上しています。

10 資産除去債務の明細

当事業年度は、資産除去債務を有していないため、記載を省略しております。

11 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、法令に基づく引当金を設定していないため、記載を省略しております。

12 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
貝坐亚	計	8,302,582,580	0	0	8,302,582,580	
	資本剰余金					
	贈与資本剰余金	8,893,500	0	0	8,893,500	目的積立金を 財源とする固定 資産の購入
	その他資本剰余金	2,772,063		0	2,772,063	減資差益
資本剰余金	計	11,665,563	0	0	11,665,563	
	減価償却相当累計額	△ 3,809,533,327	△ 82,490,974	△ 24,097,068	△ 3,867,927,233	損益外資産の償却
	減損損失相当累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	損益外資産の減損
	除売却差額相当累計額	△ 329,645,411	△ 24,097,076	0	△ 353,742,487	損益外資産の除却
	差引計	△ 4,128,203,175	△ 106,588,050	△ 24,097,068	△ 4,210,694,157	

14 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項の積立金	37,356,431	0	4,838,534	32,517,897	(注)
前中期目標期間繰越積立金	1	0	0	1	
目的積立金	1,253,481	0	0	1,253,481	経営努力認定申請承認額
計	38,609,913	0	4,838,534	33,771,379	

⁽注) 前期未処理損失の取崩しにより減少しました。

15 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しを行っていたいため、記載を省略しております。

16 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

	+		当期抵	長替額			
期首残高	交付金 当期交付額	運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	引当金見返 との相殺額	期末残高
740,914,038	1,436,561,000	973,449,080	94,612,005	0	1,068,061,085	29,281,857	1,080,132,096

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費		運営費交付金の主な使途
区刀	交付金収益	費用	主な使途
業務達成基準による振替額	238,020,613	238,020,613	業務経費:238,020,613
期間進行基準による振替額	735,428,467	752,210,696	人件費:415,464,846、一般管理費:336,745,850
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振 替額	0	0	
合 計	973,449,080	990,231,309	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

	資産見返運営費交付金への振替		
振替額	主な使途	振替額	主な使途
	・安定同位体比質量分析計:26,978,400 ・ガスマトグラフ質量分析計:20,350,000 ・蛍光顕微鏡:12,760,000	0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

引当金見返との相殺					
相殺額	相殺額の内訳				
29,281,857	賞与引当金見返:27,984,166 退職給付引当金見返:1,297,691				

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付 金債務残高		使用見込み
業務達成基 準を採用し た業務に係 る分	1,058,576,096	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・研究機器等業務用資産の経年劣化による更新等に使用予定。 ・中期目標期間内に退職した役職員へ支給する退職金に使用予定。
(うち補正予 算)	(919,864,079)	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 (平成29年度補正予算:467,538,877) ・酒類等に使用する食品添加物の安全性及び有効性に関する試験等に使用予定。 (令和元年度補正予算:452,325,202) ・日本産酒類の競争力強化・海外展開推進に関する研究及び調査業務等に使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基 準を採用し た業務に係 る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。
その他	21,556,000	〇翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務の使用見込みは以下のとおりです。 ・施設等資産の経年劣化による更新等に使用予定。
合 計	1,080,132,096	

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外には国等から財源措置されていないため、記載を省略しております。

18 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区	分	報酬 又	は給与	退職手当		
	71	支 給 額	支給人員	支給額	支給人員	
役	員	(4,800)	(2)	(0)	(0)	
12	貝	26,044	2	0	0	
職	員	(71,481)	(32)	(0)	(0)	
明以	貝	329,703	40	1,298	1	
合	計	(76,281)	(34)	(0)	(0)	
	П	355,747	42	1,298	1	

注記事項

- 1 支給の基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則です。
- 2 給与支給人員は、年間平均支給人員数です。
- 3 () は非常勤の役職員に対するもので、外数です。
- 4 損益計算書の人件費には、上記のほか法定福利費及び福利厚生費、当期の賞与引当金繰入額及び退職給付費用等が含まれています。

19 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

20 科学研究費補助金の明細

当事業年度は、科学研究費補助金を受領していないため、記載を省略しております。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 未収金 (単位:円)

O . F:—		
取引先等の名称	金	額
石川県(法人番号:2000020170003)		1,000,000
その他		3,491,630
合 計		4,491,630

② 研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

取引先等の名称	金	額
東芝エレベータ株式会社 (法人番号:5010701006785)		46,750,000
広島和光株式会社 (法人番号:1240001036571)		13,637,942
大塚器械株式会社 (法人番号:2240001001707)		9,358,364
アルファバイオ株式会社 (法人番号:6240001043308)		6,887,980
新川電機株式会社 (法人番号:4240001004583)		6,454,250
その他		39,873,310
合 計		122,961,846